



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あさひ

コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/real/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 古賀 俊勝

TEL 06-6923-7900

四半期報告書提出予定日 平成23年7月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	11,162	35.4	2,316	48.9	2,337	52.4	1,345	53.9
23年2月期第1四半期	8,245	7.2	1,555	9.7	1,533	6.6	874	5.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	51.28	—
23年2月期第1四半期	33.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	19,231	13,224	68.8	503.99
23年2月期	16,298	12,084	74.1	460.53

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 13,224百万円 23年2月期 12,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	8.00	8.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,549	15.5	2,685	10.6	2,694	10.8	1,508	8.9	57.50
通期	32,916	14.8	4,208	13.0	4,225	11.9	2,377	11.1	90.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期1Q 26,240,800株 23年2月期 26,240,800株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 303株 23年2月期 303株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期1Q 26,240,497株 23年2月期1Q 26,240,522株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 仕入実績	8
(2) 販売実績	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災が、直接的な経済的被害はもとより電力供給不安や物流網の寸断など社会的インフラにも大きな被害をもたらし、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、東日本大震災の影響を受けた地域において、営業活動に大きく影響を及ぼす被害はありませんでした。一方、交通手段の見直しによる世論の後押しを受け、特に関東地域では飛躍的に販売が増加しました。また、従来からの人間力の向上に加え、機能・デザイン・価格・品質面においてP B（プライベートブランド）の商品力の強化を推し進めたことにより、多くのお客様に支持をいただくことができ、販売は好調に推移しました。

販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、東北地域へ1店舗、関東地域へ3店舗、中部地域へ2店舗、関西地域へ3店舗、中国地域に1店舗の計10店舗を出店するとともに、関東地域の1店舗を移転いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末店舗数は直営店222店舗、F C店18店舗のあわせて240店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における売上高は11,162百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,316百万円（前年同四半期比48.9%増）、経常利益は2,337百万円（前年同四半期比52.4%増）、四半期純利益は1,345百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,933百万円増加し、19,231百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して2,562百万円増加し、10,026百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,080百万円、売掛金の増加577百万円、商品の減少348百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して370百万円増加し、9,205百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加189百万円、差入保証金の増加85百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,792百万円増加し、6,007百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,691百万円増加し、5,589百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加858百万円、未払法人税等の増加226百万円、賞与引当金の増加182百万円、未払費用の増加137百万円、未払消費税等の増加130百万円、未払金の増加118百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して101百万円増加し、417百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加95百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,140百万円増加し、13,224百万円となりました。これは主に、当第1四半期純利益による増加1,345百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して2,080百万円増加し、4,514百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,673百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益2,304百万円、仕入債務の増加額858百万円、賞与引当金の増加額182百万円、たな卸資産の減少額161百万円、減価償却費138百万円、未払費用の増加額137百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額831百万円、売上債権の増加額577百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は414百万円となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出262百万円、差入保証金の差入による支出108百万円、建設協力金の支払による支出53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は177百万円となりました。これは配当金の支払額177百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想については、平成23年4月4日付「平成23年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益は1,779千円減少、経常利益は1,869千円減少し、税引前四半期純利益は33,726千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、92,374千円であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、たな卸資産の内、貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、より適正なたな卸資産の評価額を算定するため、当第1四半期会計期間より最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間において、営業活動の「未払費用の増減額」は営業活動の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間から、個別掲記することとしました。

なお、前第1四半期会計期間の「その他」に含まれております「未払費用の増減額」は118,947千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,640,449	2,559,909
売掛金	1,279,049	701,323
商品	2,883,859	3,232,513
未着商品	463,230	288,351
貯蔵品	87,264	75,397
その他	673,987	608,223
貸倒引当金	△1,730	△1,770
流動資産合計	10,026,110	7,463,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,358,169	3,168,507
土地	1,405,301	1,405,301
その他(純額)	438,914	379,622
有形固定資産合計	5,202,385	4,953,431
無形固定資産	91,650	96,413
投資その他の資産		
差入保証金	1,831,263	1,746,138
建設協力金	1,080,828	1,059,374
その他	1,018,043	998,792
貸倒引当金	△18,306	△19,183
投資その他の資産合計	3,911,829	3,785,122
固定資産合計	9,205,865	8,834,967
資産合計	19,231,976	16,298,917

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,465,957	1,607,462
未払法人税等	1,092,580	866,259
賞与引当金	520,570	338,114
その他	1,509,964	1,086,099
流動負債合計	5,589,072	3,897,935
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,817	190,653
資産除去債務	95,444	—
その他	125,680	125,680
固定負債合計	417,942	316,333
負債合計	6,007,015	4,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	9,003,741	7,867,952
自己株式	△268	△268
株主資本合計	13,230,000	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,177	2,998
繰延ヘッジ損益	△8,215	△12,562
評価・換算差額等合計	△5,038	△9,563
純資産合計	13,224,961	12,084,647
負債純資産合計	19,231,976	16,298,917

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	8,245,967	11,162,369
売上原価	3,928,440	5,446,493
売上総利益	4,317,527	5,715,875
販売費及び一般管理費	2,761,576	3,399,305
営業利益	1,555,950	2,316,570
営業外収益		
受取利息	4,736	5,844
受取配当金	60	60
為替差益	380	—
受取家賃	11,078	11,691
受取補償金	6,459	5,006
その他	3,273	6,887
営業外収益合計	25,988	29,491
営業外費用		
為替差損	—	1,320
不動産賃貸原価	4,643	5,350
子会社設立費	42,506	—
その他	1,076	2,116
営業外費用合計	48,226	8,787
経常利益	1,533,713	2,337,273
特別損失		
固定資産除売却損	806	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
特別損失合計	806	32,303
税引前四半期純利益	1,532,907	2,304,970
法人税、住民税及び事業税	707,000	1,066,000
法人税等調整額	△48,479	△106,741
法人税等合計	658,521	959,258
四半期純利益	874,386	1,345,712

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,532,907	2,304,970
減価償却費	108,601	138,138
長期前払費用償却額	3,524	4,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,493	△917
賞与引当金の増減額(△は減少)	164,679	182,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,798	6,163
受取利息及び受取配当金	△4,796	△5,904
固定資産除売却損益(△は益)	806	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
売上債権の増減額(△は増加)	△615,120	△577,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,731	161,908
未収入金の増減額(△は増加)	△42,547	46,906
仕入債務の増減額(△は減少)	415,211	858,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,771	130,955
未払金の増減額(△は減少)	44,391	67,129
未払費用の増減額(△は減少)	—	137,438
その他	162,050	△12,145
小計	1,873,974	3,474,841
利息及び配当金の受取額	720	263
移転補償金の受取額	—	29,430
法人税等の支払額	△1,090,522	△831,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,173	2,673,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△534,237	△262,835
無形固定資産の取得による支出	△840	△5,624
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	176	185
長期前払費用の取得による支出	△3,152	△6,226
差入保証金の差入による支出	△52,186	△108,748
差入保証金の回収による収入	7,624	21,524
建設協力金の支払による支出	△60,000	△53,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,616	△414,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△175,602	△177,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,602	△177,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,045	2,080,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,813	2,433,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562,768	4,514,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当第1四半期累計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	4,134,274	140.3
パーツ・アクセサリ	791,914	104.6
その他	198,702	151.9
合計	5,124,892	133.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	7,945,084	138.4
パーツ・アクセサリ	1,989,337	122.8
ロイヤリティ	44,767	125.8
その他	1,183,179	139.0
合計	11,162,369	135.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。